

平成24年度財政状況

—厚生年金保険—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

厚生年金 平成24年度財政状況等の概要

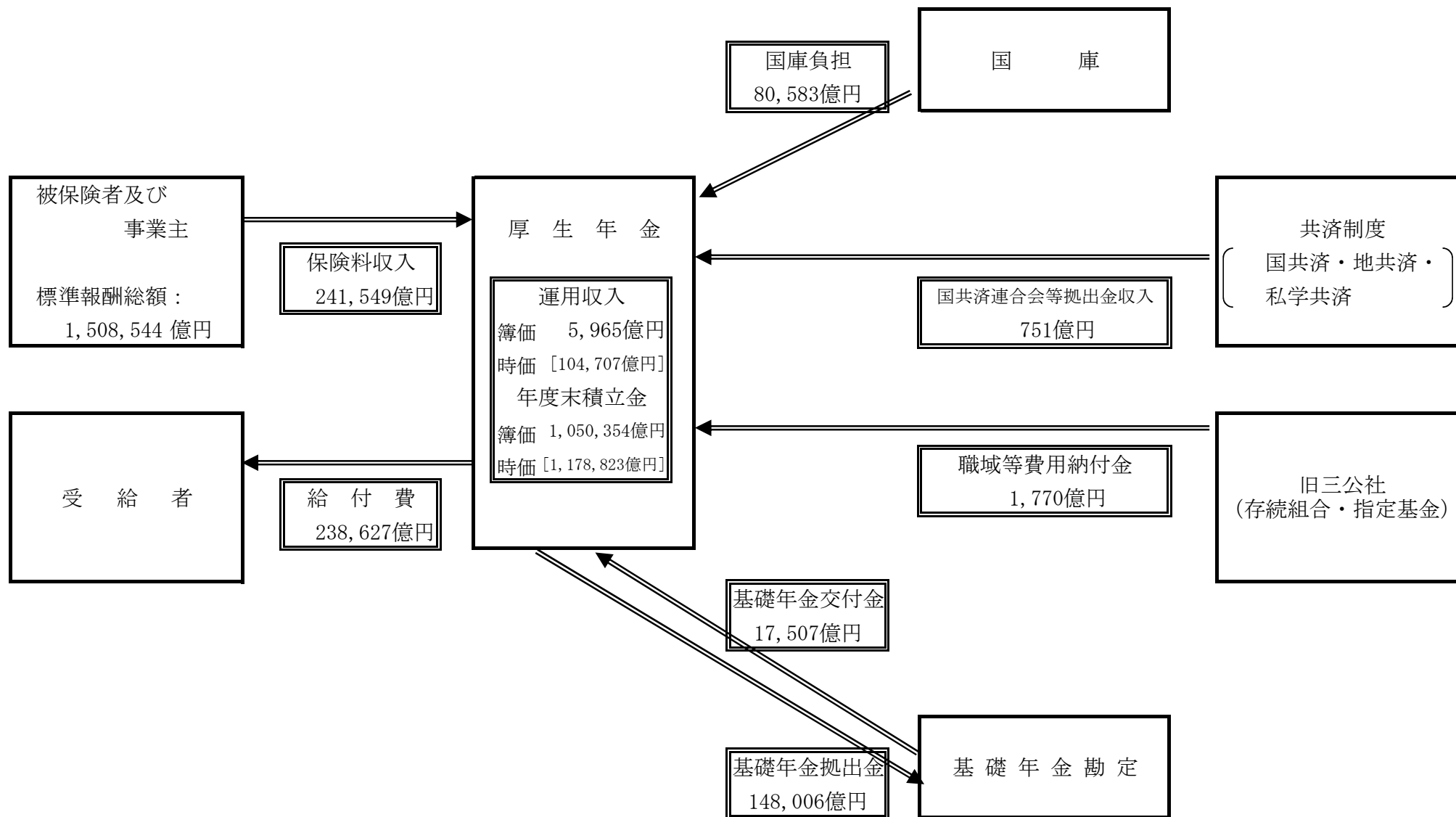
1. 収支状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度との比較(伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	364,217	380,079	404,056	403,781	391,600	△ 12,180	(△3.0%)
	[時価ベース]	[259,283]	[466,287]	[398,469]	[426,579]	[490,342]	63,764	(14.9%)
	保険料	226,905	222,409	227,252	234,699	241,549	6,851	(2.9%)
	国庫負担	54,323	77,983	84,326	84,992	80,583	△ 4,409	(△5.2%)
	運用収入	17,682	50	2,518	1,403	5,965	4,562	(325.2%)
	[時価ベース]	[△87,252]	[86,258]	[△3,069]	[24,201]	[104,707]	80,506	(332.7%)
	(再掲年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(16,858)	(-)	(2,503)	(1,386)	(5,949)	4,563	(329.2%)
	基礎年金交付金	18,797	19,935	18,825	19,639	17,507	△ 2,132	(△10.9%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	328	269	280	284	751	467	(164.1%)
	職域等費用納付金	2,218	2,015	2,334	2,186	1,770	△ 416	(△19.0%)
	解散厚年基金等徴収金	3,486	1,905	93	919	1,264	345	(37.5%)
	積立金より受入	33,605	37,549	63,431	55,772	39,015	△ 16,757	(△30.0%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	6,401	3,933	4,033	3,605	2,862	△ 744	(△20.6%)
その他	472	14,030	964	281	334	52	(18.7%)	
支 出	支出総額	361,078	387,813	401,151	397,473	387,650	△ 9,823	(△2.5%)
	給付費用	226,870	238,467	240,092	237,342	238,627	1,285	(0.5%)
	基礎年金拠出金	133,162	148,176	159,880	159,002	148,006	△ 10,996	(△6.9%)
	その他	1,046	1,169	1,178	1,129	1,017	△ 112	(△9.9%)
収支残	3,139	△ 7,734	2,905	6,308	3,950	△ 2,358	(△37.4%)	
[時価ベース]	[△101,795]	[78,474]	[△2,682]	[29,106]	[102,692]	73,586	(252.8%)	
業務勘定から積立金への繰入	85	147	77	124	156	33	(26.3%)	
年度末積立金	1,240,188	1,195,052	1,134,604	1,085,263	1,050,354	△ 34,909	(△3.2%)	
[時価ベース]	[1,166,496]	[1,207,568]	[1,141,532]	[1,114,990]	[1,178,823]	63,833	(5.7%)	
積立金運用利回り	△6.83 %	7.54 %	△0.26 %	2.17 %	9.57 %	7.40 %		
[時価ベース]								

特記事項

○運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。
 ○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 (時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)
 なお、平成20年度から平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 ○平成21年度のその他収入には、業務勘定より受入(特別保健福祉事業資金の清算に伴う)(13,480億円)が含まれている。
 ○平成24年度の収支状況は、平成24年度決算(平成25年8月公表)及び「平成24年度年金積立金運用報告書」(平成25年8月)に基づき作成している。

厚生年金の収支状況の概略図（平成24年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

					平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
受給権者	受給権者数	老通遺	計	千人	29,072	30,581	31,982	33,034	34,053	1,018 (3.1%)
				千人	13,236	13,854	14,413	14,840	15,233	393 (2.6%)
				千人	10,412	11,180	11,856	12,352	12,862	510 (4.1%)
				千人	516	524	541	553	564	12 (2.1%)
				千人	4,908	5,022	5,171	5,290	5,393	104 (2.0%)
年金総額	老通遺	計	億円	264,550	270,481	274,359	278,741	279,061	320 (0.1%)	
			億円	187,323	191,674	193,121	195,962	195,817	△145 (△0.1%)	
			億円	24,176	24,571	25,399	25,995	25,703	△292 (△1.1%)	
			億円	4,365	4,384	4,464	4,488	4,505	18 (0.4%)	
			億円	48,687	49,851	51,376	52,296	53,035	739 (1.4%)	
支給	受給権者数	老通遺	計	千人	26,684	28,141	29,433	30,479	31,535	1,056 (3.5%)
				千人	12,287	12,893	13,399	13,831	14,246	415 (3.0%)
				千人	9,485	10,219	10,849	11,339	11,869	529 (4.7%)
				千人	363	366	377	384	390	6 (1.6%)
				千人	4,549	4,664	4,807	4,924	5,030	106 (2.2%)
年金総額	老通遺	計	億円	249,461	255,333	258,761	263,023	263,902	879 (0.3%)	
			億円	176,885	181,215	182,347	185,128	185,469	342 (0.2%)	
			億円	22,450	22,833	23,567	24,124	23,919	△205 (△0.8%)	
			億円	2,961	2,946	2,995	3,002	2,996	△7 (△0.2%)	
			億円	47,165	48,340	49,853	50,769	51,518	749 (1.5%)	
全額	受給権者数	老通遺	計	千人	2,388	2,440	2,549	2,555	2,517	△38 (△1.5%)
				千人	949	961	1,014	1,009	987	△22 (△2.2%)
				千人	927	961	1,007	1,012	993	△19 (△1.9%)
				千人	153	158	164	168	174	6 (3.3%)
				千人	359	359	364	366	363	△3 (△0.7%)
停止	年金総額	老通遺	計	億円	15,089	15,148	15,599	15,718	15,159	△560 (△3.6%)
				億円	10,438	10,459	10,774	10,834	10,348	△487 (△4.5%)
				億円	1,725	1,739	1,832	1,871	1,784	△87 (△4.6%)
				億円	1,404	1,438	1,470	1,485	1,510	24 (1.6%)
				億円	1,522	1,512	1,523	1,528	1,517	△11 (△0.7%)

注1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。

注2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分及び旧農林共済組合分の合計である。(以下同様)

		平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円 138,223	円 135,952	円 130,815	円 128,900	円 126,404	円 △ 2,496 (△1.9%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 138,179	円 135,901	円 130,728	円 128,817	円 126,321	円 △ 2,496 (△1.9%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 142,163	円 140,837	円 139,912	円 138,132	円 136,387	円 △ 1,744 (△1.3%)
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	円 178,325	円 176,675	円 171,702	円 170,652	円 169,769	円 △ 883 (△0.5%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 428	月 431	月 433	月 435	月 437	月 2 (0.5%)
性	通算老齢年金平均年金月額 (通老相当)	円 26,163	円 25,408	円 24,445	円 23,967	円 23,442	円 △ 525 (△2.2%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 26,163	円 25,408	円 24,445	円 23,967	円 23,442	円 △ 525 (△2.2%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 28,056	円 28,056	円 28,056	円 27,049	円 34,188	円 7,139 (26.4%)
	通算老齢年金平均加入期間 (通老相当)	月 92	月 92	月 92	月 92	月 93	月 0 (0.4%)
	女	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円 73,616	円 70,198	円 69,984	円 69,184	円 65,473
減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額		円 73,288	円 69,872	円 69,687	円 68,907	円 65,185	円 △ 3,723 (△5.4%)
減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額		円 101,804	円 99,813	円 98,495	円 96,939	円 95,761	円 △ 1,178 (△1.2%)
老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		円 106,489	円 103,896	円 104,085	円 104,266	円 102,308	円 △ 1,958 (△1.9%)
老齢年金平均加入期間 (老齢相当)		月 300	月 304	月 308	月 312	月 315	月 4 (1.2%)
性	通算老齢年金平均年金月額 (通老相当)	円 15,805	円 14,786	円 14,732	円 14,616	円 13,670	円 △ 946 (△6.5%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 15,805	円 14,786	円 14,732	円 14,616	円 13,670	円 △ 946 (△6.5%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 12,023	円 12,024	円 12,023	円 11,973	円 39,766	円 27,792 (232.1%)
	通算老齢年金平均加入期間 (通老相当)	月 79	月 79	月 80	月 80	月 81	月 1 (0.7%)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む) (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 88,139	円 86,770	円 84,672	円 84,473	円 84,529	円 56 (0.1%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 88,139	円 86,770	円 84,672	円 84,473	円 84,529	円 56 (0.1%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 98,434	円 96,806	円 120,575	円 89,088	円 96,875	円 7,788 (8.7%)
計	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 409	月 408	月 407	月 407	月 407	月 △0 (△0.0%)
	受給権者数 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	千人 888	千人 869	千人 872	千人 775	千人 751	千人 △24 (△3.1%)
男	老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む) (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 101,362	円 99,950	円 97,682	円 97,130	円 97,301	円 171 (0.2%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 101,362	円 99,950	円 97,682	円 97,130	円 97,301	円 171 (0.2%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 100,700	円 96,806	円 -	円 72,550	円 -	円 △72,550 (△100.0%)
性	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 430	月 429	月 427	月 427	月 426	月 △1 (△0.1%)
	受給権者数 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	千人 654	千人 640	千人 634	千人 563	千人 544	千人 △20 (△3.5%)
女	老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む) (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 51,216	円 50,121	円 49,937	円 50,783	円 50,984	円 201 (0.4%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 51,216	円 50,121	円 49,937	円 50,782	円 50,983	円 201 (0.4%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 91,638	円 -	円 120,575	円 105,625	円 96,875	円 △8,750 (△8.3%)
性	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 349	月 350	月 352	月 354	月 355	月 2 (0.5%)
	受給権者数 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	千人 234	千人 230	千人 238	千人 212	千人 207	千人 △5 (△2.2%)

注. 平成23年度までは、加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計の「老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む)」における旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は、推計値である。

		平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	前年度との比較（伸び率 %）		
男 女 合 計	老齢年金平均年金月額（老齢相当）	117,934 円	115,293 円	111,656 円	110,041 円	107,123 円	△ 2,917 円	（△2.7%）	
	報酬比例部分	95,561 円	94,960 円	94,156 円	93,188 円	92,344 円	△ 844 円	（△0.9%）	
	定額部分	16,499 円	14,665 円	12,466 円	11,805 円	10,100 円	△ 1,705 円	（△14.4%）	
	加給年金部分	5,874 円	5,669 円	5,035 円	5,048 円	4,679 円	△ 369 円	（△7.3%）	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	155,766 円	153,809 円	150,406 円	149,687 円	148,422 円	△ 1,265 円	（△0.8%）	
	受給権者数	13,236 千人	13,854 千人	14,413 千人	14,840 千人	15,233 千人	393 千人	（ 2.6%）	
	新	60歳未満 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	165,685 円	169,246 円	167,483 円	171,028 円	176,566 円	5,538 円	（ 3.2%）
		受給権者数	10 千人	7 千人	4 千人	3 千人	2 千人	△ 1 千人	（△22.2%）
	特	60歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	84,269 円	83,583 円	82,497 円	82,361 円	82,954 円	593 円	（ 0.7%）
		受給権者数	600 千人	572 千人	558 千人	524 千人	493 千人	△ 31 千人	（△5.9%）
	別	61歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	100,895 円	86,122 円	85,234 円	83,825 円	83,812 円	△ 13 円	（△0.0%）
		受給権者数	837 千人	814 千人	797 千人	717 千人	669 千人	△ 48 千人	（△6.7%）
	支	62歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	102,410 円	101,815 円	101,549 円	100,483 円	84,503 円	△ 15,980 円	（△15.9%）
		受給権者数	693 千人	868 千人	845 千人	823 千人	738 千人	△ 85 千人	（△10.3%）
	法	63歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	156,958 円	152,205 円	103,610 円	103,156 円	102,542 円	△ 614 円	（△0.6%）
		受給権者数	500 千人	712 千人	887 千人	862 千人	838 千人	△ 24 千人	（△2.8%）
	給	64歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	158,693 円	157,399 円	154,203 円	150,725 円	149,341 円	△ 1,384 円	（△0.9%）
		受給権者数	633 千人	509 千人	723 千人	904 千人	877 千人	△ 26 千人	（△2.9%）
	分	65歳以上本来支給分 平均年金月額	110,062 円	108,934 円	107,773 円	105,920 円	103,829 円	△ 2,091 円	（△2.0%）
		老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	169,297 円	168,215 円	167,294 円	165,118 円	162,754 円	△ 2,363 円	（△1.4%）
受給権者数		8,388 千人	8,919 千人	9,283 千人	9,822 千人	10,553 千人	731 千人	（ 7.4%）	
旧法分		161,983 円	161,495 円	160,353 円	158,528 円	156,850 円	△ 1,679 円	（△1.1%）	
報酬比例部分		77,070 円	76,854 円	76,290 円	75,399 円	72,384 円	△ 3,015 円	（△4.0%）	
定額部分		80,144 円	80,126 円	79,855 円	79,234 円	80,861 円	1,627 円	（ 2.1%）	
加給年金部分		4,769 円	4,515 円	4,208 円	3,895 円	3,605 円	△ 291 円	（△7.5%）	
受給権者数		1,575 千人	1,451 千人	1,315 千人	1,186 千人	1,063 千人	△ 124 千人	（△10.4%）	

注1. 平成24年3月末までは、老齢年金計及び65歳以上本来支給分の「老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額」における旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は、推計値である。（以下同様）

注2. 平成24年3月末までは、特別支給の老齢年金の「平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は含まない。（以下同様）

		平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	前年度との比較(伸び率 %)			
男	老齢年金平均年金月額(老齢相当)	138,223 円	135,952 円	130,815 円	128,900 円	126,404 円	△ 2,496 円	(△1.9%)		
	報酬比例部分	115,849 円	114,905 円	113,772 円	112,462 円	111,302 円	△ 1,160 円	(△1.0%)		
	定額部分	14,720 円	13,469 円	10,433 円	9,818 円	8,780 円	△ 1,038 円	(△10.6%)		
	加給年金部分	7,654 円	7,578 円	6,609 円	6,620 円	6,322 円	△ 298 円	(△4.5%)		
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	178,325 円	176,675 円	171,702 円	170,652 円	169,769 円	△ 883 円	(△0.5%)		
	受給権者数	9,080 千人	9,501 千人	9,874 千人	10,153 千人	10,413 千人	259 千人	(2.6%)		
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	178,176 円	179,507 円	178,736 円	178,601 円	180,162 円	1,561 円	(0.9%)	
			受給権者数	9 千人	7 千人	4 千人	2 千人	2 千人	△ 0 千人	(△19.3%)
		60歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	99,702 円	98,468 円	96,928 円	96,388 円	96,117 円	△ 271 円	(△0.3%)	
			受給権者数	430 千人	410 千人	398 千人	374 千人	355 千人	△ 19 千人	(△5.0%)
		61歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	102,046 円	101,647 円	100,120 円	98,186 円	97,799 円	△ 387 円	(△0.4%)	
			受給権者数	601 千人	586 千人	574 千人	513 千人	480 千人	△ 33 千人	(△6.5%)
		62歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	105,093 円	103,508 円	102,773 円	100,893 円	98,993 円	△ 1,900 円	(△1.9%)	
			受給権者数	500 千人	624 千人	607 千人	591 千人	529 千人	△ 63 千人	(△10.6%)
		63歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	180,232 円	174,599 円	106,519 円	105,374 円	104,269 円	△ 1,105 円	(△1.0%)	
			受給権者数	363 千人	515 千人	639 千人	619 千人	601 千人	△ 17 千人	(△2.8%)
		64歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	183,656 円	181,453 円	177,843 円	172,693 円	170,665 円	△ 2,028 円	(△1.2%)	
			受給権者数	457 千人	370 千人	522 千人	651 千人	630 千人	△ 21 千人	(△3.2%)
		分	65歳以上本来支給分 平均年金月額	132,073 円	130,832 円	129,575 円	127,412 円	124,870 円	△ 2,542 円	(△2.0%)
			老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	193,553 円	192,336 円	191,322 円	188,786 円	185,887 円	△ 2,899 円	(△1.5%)
受給権者数	5,865 千人		6,220 千人	6,453 千人	6,809 千人	7,300 千人	490 千人	(7.2%)		
旧法分	206,156 円	207,284 円	207,815 円	207,390 円	207,159 円	△ 230 円	(△0.1%)			
	報酬比例部分	108,470 円	109,511 円	110,319 円	110,625 円	108,084 円	△ 2,541 円	(△2.3%)		
	定額部分	89,516 円	89,850 円	89,891 円	89,514 円	92,160 円	2,646 円	(3.0%)		
	加給年金部分	8,170 円	7,923 円	7,605 円	7,251 円	6,915 円	△ 335 円	(△4.6%)		
	受給権者数	855 千人	770 千人	677 千人	593 千人	515 千人	△ 78 千人	(△13.1%)		

		平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	前年度との比較(伸び率%)		
女 性	老齢年金平均年金月額(老齢相当)	73,616円	70,198円	69,984円	69,184円	65,473円	△3,711円	(△5.4%)	
	報酬比例部分	51,246円	51,422円	51,488円	51,432円	51,392円	△40円	(△0.1%)	
	定額部分	20,384円	17,276円	16,886円	16,111円	12,952円	△3,159円	(△19.6%)	
	加給年金部分	1,986円	1,500円	1,610円	1,641円	1,129円	△512円	(△31.2%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	106,489円	103,896円	104,085円	104,266円	102,308円	△1,958円	(△1.9%)	
	受給権者数	4,157千人	4,353千人	4,539千人	4,687千人	4,820千人	134千人	(2.8%)	
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	66,219円	64,712円	64,729円	63,910円	64,961円	1,051円	(1.6%)
			受給権者数	1千人	1千人	0千人	0千人	0千人	△0千人
		60歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	45,427円	45,998円	46,686円	47,216円	48,857円	1,641円	(3.5%)
			受給権者数	171千人	162千人	160千人	149千人	137千人	△12千人
		61歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	97,964円	46,359円	47,030円	47,633円	48,277円	644円	(1.4%)
			受給権者数	236千人	229千人	224千人	204千人	189千人	△15千人
		62歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	95,472円	97,478円	98,424円	99,438円	47,939円	△51,500円	(△51.8%)
			受給権者数	193千人	244千人	238千人	232千人	209千人	△22千人
		63歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	95,043円	93,692円	96,133円	97,509円	98,151円	642円	(0.7%)
			受給権者数	137千人	197千人	249千人	243千人	237千人	△6千人
		64歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	93,833円	93,304円	92,532円	94,137円	94,983円	846円	(0.9%)
			受給権者数	176千人	139千人	200千人	253千人	247千人	△5千人
	65歳以上本来支給分 平均年金月額	58,893円	58,479円	58,073円	57,351円	56,622円	△729円	(△1.3%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	112,910円	112,636円	112,518円	111,630円	110,856円	△774円	(△0.7%)	
受給権者数	2,523千人	2,699千人	2,831千人	3,013千人	3,254千人	241千人	(8.0%)		
旧法分	109,542円	109,818円	109,954円	109,646円	109,457円	△189円	(△0.2%)		
報酬比例部分	39,792円	39,999円	40,156円	40,158円	38,754円	△1,404円	(△3.5%)		
定額部分	69,019円	69,151円	69,198円	68,950円	70,217円	1,267円	(1.8%)		
加給年金部分	731円	669円	601円	538円	486円	△52円	(△9.7%)		
受給権者数	720千人	682千人	638千人	593千人	547千人	△46千人	(△7.7%)		

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

(平成25年3月末)

	男 性		女 性		計		
		割 合		割 合		割 合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
55	～ 60	2	0.0	0	0.0	2	0.0
60	～ 65	2,596	24.9	1,019	21.1	3,615	23.7
65	～ 70	2,514	24.1	1,026	21.3	3,540	23.2
70	～ 75	2,154	20.7	928	19.3	3,082	20.2
75	～ 80	1,567	15.1	785	16.3	2,352	15.4
80	～ 85	950	9.1	574	11.9	1,524	10.0
85	～ 90	461	4.4	324	6.7	785	5.2
90	～	169	1.6	163	3.4	333	2.2
合 計		10,413	100.0	4,820	100.0	15,233	100.0
平 均 年 齢		71.4 歳		73.0 歳		71.9 歳	
特 記 事 項							
統 計 調 査 の 方 法		全 数 統 計					

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額、標準報酬月額年度累計、標準報酬額年度累計<総報酬ベース>等

		平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 34,445	千人 34,248	千人 34,411	千人 34,515	千人 34,717	千人 202 (0.6 %)
	男性	22,377	22,193	22,241	22,242	22,279	37 (0.2 %)
	女性	12,068	12,055	12,170	12,273	12,439	165 (1.3 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 42.0	歳 42.1	歳 42.3	歳 42.5	歳 42.7	歳 0.2 (0.4 %)
	男性	42.8	42.9	43.1	43.3	43.4	0.1 (0.3 %)
	女性	40.4	40.6	40.8	41.0	41.2	0.2 (0.5 %)
標準報酬月額の平均	計	円 312,813	円 304,173	円 305,715	円 304,589	円 306,131	円 1,543 (0.5 %)
	男性	356,961	345,163	347,212	345,700	347,494	1,794 (0.5 %)
	女性	230,952	228,710	229,876	230,085	232,046	1,961 (0.9 %)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額年度累計		億円 1,311,201	億円 1,271,939	億円 1,266,338	億円 1,269,651	億円 1,279,299	億円 9,648 (0.8 %)
標準賞与額年度累計		億円 249,060	億円 220,072	億円 225,713	億円 229,836	億円 229,245	円 △ 591 (△ 0.3 %)
標準報酬額年度累計<総報酬ベース>		億円 1,560,260	億円 1,492,011	億円 1,492,051	億円 1,499,487	億円 1,508,544	億円 9,057 (0.6 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 35,064	千人 34,619	千人 34,650	千人 34,763	千人 34,971	千人 208 (0.6 %)
	男性	22,772	22,413	22,379	22,397	22,437	41 (0.2 %)
	女性	12,292	12,206	12,271	12,366	12,534	167 (1.4 %)
一人あたり標準報酬額 (総報酬ベース)(月額)	計	円 370,810	円 359,146	円 358,838	円 359,455	円 359,475	円 19 (0.0 %)
	男性	427,193	411,256	410,568	411,326	411,298	△ 29 (△ 0.0 %)
	女性	266,355	263,461	264,493	265,511	266,703	1,191 (0.4 %)

注. 坑内員・船員は男性に計上している。(以下同様)

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(平成24年3月末、単位：千人)

		被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		～ 5	5 ～ 10	10 ～ 15	15 ～ 20	20 ～ 25	25 ～ 30	30 ～ 35	35 ～ 40	40 ～		
歳以上	歳未満											(%)
15	～ 20	189									189	0.5
20	～ 25	1,926	220								2,146	6.2
25	～ 30	1,975	2,002	154							4,131	12.0
30	～ 35	593	1,949	1,626	196						4,364	12.6
35	～ 40	327	719	1,718	1,828	321					4,913	14.2
40	～ 45	218	429	591	1,372	1,783	255	0			4,648	13.5
45	～ 50	149	295	377	435	1,118	1,299	253	0		3,925	11.4
50	～ 55	117	214	285	325	389	904	1,058	209	1	3,501	10.1
55	～ 60	101	168	197	237	305	350	739	848	297	3,242	9.4
60	～ 65	172	156	144	172	236	233	260	509	809	2,693	7.8
65	～	18	60	49	55	72	66	70	74	299	764	2.2
合 計		5,785	6,213	5,140	4,619	4,224	3,108	2,379	1,641	1,406	34,515	
割 合 (%)		16.8	18.0	14.9	13.4	12.2	9.0	6.9	4.8	4.1		100.0
平 均 年 齢		42.5 歳										
統計調査の方法		抽出統計 (抽出率 1 / 100)										

注1. 被保険者期間は、坑内員・船員に係る特例を考慮したものとしている。

注2. 過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。(以下同様)

○男性

(平成24年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40			40 ~
歳以上	歳未満											(%)	
15	~	20	110								110	0.5	
20	~	25	945	144							1,088	4.9	
25	~	30	1,130	1,127	109						2,366	10.6	
30	~	35	334	1,229	1,033	154					2,750	12.4	
35	~	40	160	382	1,162	1,322	253				3,280	14.7	
40	~	45	86	154	282	1,014	1,383	210	0		3,129	14.1	
45	~	50	51	78	106	207	872	1,048	212	0	2,575	11.6	
50	~	55	50	50	68	111	204	737	887	179	1	2,285	10.3
55	~	60	56	65	51	78	135	196	615	732	268	2,195	9.9
60	~	65	139	98	61	66	100	111	164	437	743	1,918	8.6
65	~		12	45	29	28	34	32	39	53	273	546	2.5
合 計			3,071	3,372	2,901	2,981	2,981	2,333	1,917	1,400	1,285	22,242	
割 合 (%)			13.8	15.2	13.0	13.4	13.4	10.5	8.6	6.3	5.8		100.0
平 均 年 齢			43.3 歳										

注. 被保険者期間は、坑内員・船員に係る特例を考慮したものとしている。

○女性

(平成24年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40			40 ~
歳以上	~	歳未満										(%)	
15	~	20	78								78	0.6	
20	~	25	981	77							1,057	8.6	
25	~	30	845	875	45						1,765	14.4	
30	~	35	259	720	593	42					1,614	13.2	
35	~	40	167	337	555	506	68				1,633	13.3	
40	~	45	132	275	309	359	400	46			1,520	12.4	
45	~	50	98	217	271	227	246	251	41		1,351	11.0	
50	~	55	67	164	217	213	184	168	171	31	1,215	9.9	
55	~	60	45	104	145	159	170	154	124	117	29	1,048	8.5
60	~	65	34	59	83	106	137	123	96	73	66	775	6.3
65	~		7	15	21	26	38	34	30	21	26	218	1.8
合 計			2,714	2,841	2,239	1,639	1,242	775	462	241	121	12,273	
割 合 (%)			22.1	23.2	18.2	13.4	10.1	6.3	3.8	2.0	1.0		100.0
平 均 年 齢			41.0 歳										

(3) 標準報酬の分布

(平成25年3月末)

	男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	230	1.03	218	1.75	447	1.29
10.4	22	0.10	66	0.53	88	0.25
11.0	41	0.18	130	1.04	171	0.49
11.8	86	0.38	243	1.95	328	0.95
12.6	95	0.43	315	2.53	410	1.18
13.4	138	0.62	418	3.36	556	1.60
14.2	165	0.74	483	3.88	648	1.87
15.0	311	1.40	643	5.17	954	2.75
16.0	313	1.41	691	5.56	1,004	2.89
17.0	361	1.62	688	5.53	1,049	3.02
18.0	450	2.02	702	5.64	1,152	3.32
19.0	448	2.01	664	5.34	1,112	3.20
20.0	938	4.21	1,038	8.34	1,976	5.69
22.0	1,216	5.46	1,164	9.36	2,380	6.86
24.0	1,321	5.93	979	7.87	2,300	6.63
26.0	1,477	6.63	827	6.65	2,304	6.64
28.0	1,385	6.22	627	5.04	2,012	5.80
30.0	1,429	6.41	533	4.29	1,962	5.65
32.0	1,240	5.56	383	3.08	1,623	4.67
34.0	1,130	5.07	297	2.39	1,427	4.11
36.0	1,097	4.93	251	2.02	1,348	3.88
38.0	1,156	5.19	224	1.80	1,380	3.98
41.0	1,263	5.67	215	1.73	1,478	4.26
44.0	1,009	4.53	139	1.12	1,148	3.31
47.0	816	3.66	94	0.75	910	2.62
50.0	745	3.34	92	0.74	837	2.41
53.0	549	2.46	48	0.39	597	1.72
56.0	452	2.03	38	0.31	491	1.41
59.0	395	1.77	38	0.31	433	1.25
62.0	2,002	8.99	188	1.51	2,190	6.31
合計	22,279	100.00	12,439	100.00	34,717	100.00
標準報酬月額 の平均	347,494	円	232,046	円	306,131	円
統計調査の方法	全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成24年度）

区 分	金 額	構 成 割 合																					
預 託 金	51,606 億円	4.4 %																					
市場運用分	1,027,842	87.2																					
財 投 債	99,375	8.4																					
年度末積立金	1,178,823	100.0																					
運用利回り	9.57 %																						
特記事項	<p>○ 年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成24年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>744,586億円 (61.81%)</td> <td>(参考) 左記のうち市場運用分</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>175,575億円 (14.57%)</td> <td>国内債券 637,830億円 (58.10%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>117,896億円 (9.79%)</td> <td>国内株式 175,575億円 (15.99%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>148,758億円 (12.35%)</td> <td>外国債券 117,896億円 (10.74%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>17,838億円 (1.48%)</td> <td>外国株式 148,758億円 (13.55%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,204,653億円 (100.00%)</td> <td>短期資産 17,838億円 (1.62%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計 1,097,896億円 (100.00%)</td> </tr> </table> <p>○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		国内債券	744,586億円 (61.81%)	(参考) 左記のうち市場運用分	国内株式	175,575億円 (14.57%)	国内債券 637,830億円 (58.10%)	外国債券	117,896億円 (9.79%)	国内株式 175,575億円 (15.99%)	外国株式	148,758億円 (12.35%)	外国債券 117,896億円 (10.74%)	短期資産	17,838億円 (1.48%)	外国株式 148,758億円 (13.55%)	合 計	1,204,653億円 (100.00%)	短期資産 17,838億円 (1.62%)			合 計 1,097,896億円 (100.00%)
国内債券	744,586億円 (61.81%)	(参考) 左記のうち市場運用分																					
国内株式	175,575億円 (14.57%)	国内債券 637,830億円 (58.10%)																					
外国債券	117,896億円 (9.79%)	国内株式 175,575億円 (15.99%)																					
外国株式	148,758億円 (12.35%)	外国債券 117,896億円 (10.74%)																					
短期資産	17,838億円 (1.48%)	外国株式 148,758億円 (13.55%)																					
合 計	1,204,653億円 (100.00%)	短期資産 17,838億円 (1.62%)																					
		合 計 1,097,896億円 (100.00%)																					

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成24年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績 (基金代行部分除く)	兆円 24.2	兆円 0.6	兆円 1.8	兆円 12.7	兆円 39.2	兆円 23.9	兆円 14.8	兆円 0.1	兆円 38.8	兆円 0.4	兆円
[時価ベース]		[10.5]			[49.0]					[10.3]	[117.9]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 ー特記事項参照 [時価ベース])	24.9	[10.5]		8.5	[43.9]	23.7	14.8	0.1	38.6	[5.3]	[144.1]
将来見通し (平成21年財政検証)	27.6	2.8		8.1	38.5	24.7	14.4	0.1	39.2	△0.7	140.9
差の主な要因	・賃金上昇率 の低下 (平成21年度 以降の累積が 見通しより低 下、9.2% →△3.4%)	・運用利回り の上昇 (見通しより 上昇、2.03% →9.57%)		・基礎年金拠出 金に係る国庫 負担分			・拠出金按分率 の増加				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.8兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.7兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.8兆円)を加え、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し、</p> <p>③その他収入に業務勘定からの繰入れ(0.02兆円)を加え、積立金より受入(3.9兆円)、解散厚生基金等徴収金(0.1兆円)、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し、</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(22.6兆円)、国庫負担繰延額(3.6兆円)を加え、</p> <p>⑤運用収入に、厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(0.1兆円)を加えた。</p> <p>○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成23年度末	34,515	30,479	13,831	11,339	384	4,924
	平成24年度末	34,717	31,535	14,246	11,869	390	5,030
将来見通し (平成21年財政検証)		34,800	31,600	14,500	11,600	400	5,200
差の主な要因							

		新規加入者数 千人	新規裁定者数				
			千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成23年度		1,946	782	795	33	335
	平成24年度		1,923	754	805	33	331
将来見通し (平成21年財政検証)							
差の主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数				
			千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成23年度		933	397	293	24	219
	平成24年度		994	432	306	24	231
将来見通し (平成21年財政検証)							
差の主な要因							

特記事項	<p>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</p> <p>○将来見通しは年度間平均値である。</p>
------	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数	
				対前年 伸び率		対前年伸び率
平成20年度	注1 2.60 (2.80)	千人	%	千人 注2	% 注2	
21	2.47 (2.66)	34,445	△ 0.4	13,236 (12,287)	5.1 (4.8)	
22	2.39 (2.57)	34,248	△ 0.6	13,854 (12,893)	4.7 (4.9)	
23	2.33 (2.50)	34,411	0.5	14,413 (13,399)	4.0 (3.9)	
24	2.33 (2.50)	34,515	0.3	14,840 (13,831)	3.0 (3.2)	
25	2.28 (2.44)	34,717	0.6	15,233 (14,246)	2.6 (3.0)	

注1：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。

注2：年度末老齢年金受給者数の（ ）内は、年度末老齢年金受給者数である。

平成21年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		被保険者数		老齢年金受給者数	
				対前年 伸び率		対前年伸び率
平成21年度		百万人	%	百万人	%	
22	2.7	34.4	△ 0.3	12.7	6.1	
23	2.6	34.5	0.4	13.3	4.8	
24	2.5	34.8	0.6	13.9	4.1	
25	2.4	34.8	0.1	14.5	4.2	
26	2.3	34.7	△ 0.2	14.8	2.2	
27	2.3	34.6	△ 0.2	15.0	1.2	

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成20年度	10.0 <11.9>	0.1 <0.2>	2.7 <3.2>	54.9 %	0.8 %	14.6 %
21	11.0 <12.9>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	57.4	0.8	15.4
22	11.1 <13.1>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	56.3	0.8	15.4
23	10.9 <12.8>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	56.2	0.8	15.4
24	10.9 <12.8>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	57.4	0.8	15.9
20*	10.9 <13.0>	0.1 <0.2>	2.7 <3.2>	57.2	0.8	14.0
21*	12.1 <14.2>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	59.8	0.8	14.6
22*	12.1 <14.2>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	58.4	0.8	14.7
23*	11.7 <13.8>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	57.9	0.7	14.8
24*	12.1 <14.3>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	60.4	0.8	15.0

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。
「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。
*は厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額 (注3)	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成20年度	18.2 <21.7>	338,688	1,560,260 <1,311,201>	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
21	19.2 <22.5>	364,425	1,492,011 <1,271,939>	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
22	19.7 <23.2>	378,641	1,492,051 <1,266,338>	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326		18,825	2,507	0.68	△ 0.7
23	19.3 <22.8>	374,318	1,499,487 <1,269,651>	237,342 (217,703)	159,002	-	84,992		19,639	2,387	△ 0.21	△ 0.3
24	19.0 <22.4>	366,621	1,508,544 <1,279,299>	238,627 (221,120)	148,006	-	80,583		17,507	2,505	0.21	0.0
20*	19.0 <22.7>	351,000	1,560,000 <1,311,000>	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4
21*	20.2 <23.7>	379,000	1,492,000 <1,272,000>	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	20.6 <24.3>	392,000	1,492,000 <1,266,000>	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	0.68	△ 0.7
23*	20.1 <23.8>	387,000	1,499,000 <1,270,000>	250,000 (230,000)	159,000	-	85,000		20,000	2,000	△ 0.21	△ 0.3
24*	20.1 <23.7>	384,000	1,509,000 <1,279,000>	257,000 (239,000)	148,000	-	81,000		18,000	3,000	0.21	0.0

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額 (注1)	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	18.5	35.7	153.4	22.6	13.1		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	18.8	36.6	155.6	23.1	13.5		7.4			0.0	3.4	0.2
23	18.7	37.7	161.5	23.8	13.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	18.8	39.0	166.3	24.7	14.4		7.8			0.0	2.8	1.5
25	18.9	40.3	170.7	25.3	15.0		8.1			0.0	2.6	1.8
26	18.7	41.1	175.1	25.5	15.7		8.4			0.0	2.7	2.2

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額 (注3)	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	賃金 上昇率 (注2)	物 価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成20年度	12.8 <15.2>	338,688	1,560,260 <1,311,201>	226,870 (208,073)	133,162	84,574	-	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
21	14.1 <16.6>	364,425	1,492,011 <1,271,939>	238,467 (218,532)	148,176	75,572	-	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
22	14.3 <16.8>	378,641	1,492,051 <1,266,338>	240,092 (221,267)	159,880	81,087	-	84,326		18,825	2,507	0.68	△ 0.7
23	14.0 <16.5>	374,318	1,499,487 <1,269,651>	237,342 (217,703)	159,002	79,710	-	84,992		19,639	2,387	△ 0.21	△ 0.3
24	14.0 <16.6>	366,621	1,508,544 <1,279,299>	238,627 (221,120)	148,006	74,205	-	80,583		17,507	2,505	0.21	0.0
20*	13.6 <16.2>	351,000	1,560,000 <1,311,000>	240,000 (221,000)	133,000	85,000	-	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4
21*	15.1 <17.7>	379,000	1,492,000 <1,272,000>	253,000 (233,000)	148,000	76,000	-	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	15.2 <17.9>	392,000	1,492,000 <1,266,000>	254,000 (235,000)	160,000	81,000	-	84,000		19,000	3,000	0.68	△ 0.7
23*	14.8 <17.5>	387,000	1,499,000 <1,270,000>	250,000 (230,000)	159,000	80,000	-	85,000		20,000	2,000	△ 0.21	△ 0.3
24*	15.2 <17.9>	384,000	1,509,000 <1,279,000>	257,000 (239,000)	148,000	74,000	-	81,000		18,000	3,000	0.21	0.0

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額 (注1)	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金 上昇率	物 価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	14.3	35.7	153.4	22.6	13.1	6.6		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	14.4	36.6	155.6	23.1	13.5	6.7		7.4			0.0	3.4	0.2
23	14.4	37.7	161.5	23.8	13.9	6.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	14.5	39.0	166.3	24.7	14.4	7.2		7.8			0.0	2.8	1.5
25	14.5	40.3	170.7	25.3	15.0	7.5		8.1			0.0	2.6	1.8
26	14.2	41.1	175.1	25.5	15.7	7.8		8.4			0.0	2.7	2.2

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○保険料比率

決算結果（実績）

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注3) 億円	基礎年金 拠 出 金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交 付 金 億円	その他交付 金等収入 (注1) 億円	保険料 収 入 億円	賃 金 上 昇 率 (注2) %	物 価 上 昇 率 %
平成20年度	79.8	338,688	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	226,905	△ 0.26	1.4
21	77.6	364,425	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	222,409	△ 4.06	△ 1.4
22	77.2	378,641	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326		18,825	2,507	227,252	0.68	△ 0.7
23	81.1	374,318	237,342 (217,703)	159,002	-	84,992		19,639	2,387	234,699	△ 0.21	△ 0.3
24	84.4	366,621	238,627 (221,120)	148,006	-	80,583		17,507	2,505	241,549	0.21	0.0
20*	79.1	351,000	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	235,000	△ 0.26	1.4
21*	76.4	379,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	230,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	76.3	392,000	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	235,000	0.68	△ 0.7
23*	80.1	387,000	250,000 (230,000)	159,000	-	85,000		20,000	2,000	242,000	△ 0.21	△ 0.3
24*	82.2	384,000	257,000 (239,000)	148,000	-	81,000		18,000	3,000	249,000	0.21	0.0

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注4：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 兆円	給付費 (注) 兆円	基礎年金 拠 出 金 兆円	その他 拠出金 兆円	国庫・ 公経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交 付 金 兆円	その他交付 金等収入 兆円	保険料 収 入 兆円	賃 金 上 昇 率 %	物 価 上 昇 率 %
平成21年度	83.8	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	0.1	△ 0.4
22	84.6	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	3.4	0.2
23	87.0	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	1.4
24	88.3	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	1.5
25	89.8	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	2.6	1.8
26	92.5	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	30.3	2.7	2.2

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 <small>②+③+④-⑥-⑦-⑧</small>	給付費 (注4)	基礎年金 拠 出 金	その他 拠 出 金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交 付 金	その他交付 金等収入 (注1)	保険料 収 入	運用収入 (注5)	賃 金 上 昇 率 (注2)	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成20年度	116.3	338,688	226,870	133,162	-	54,323		18,797	2,546	226,905	17,682	△ 0.26	1.4	-
[時価ベース]	[203.6]		(208,073)								[△87,252]			[△6.83]
21	128.8	364,425	238,467	148,176	-	77,983		19,935	2,284	222,409	50	△ 4.06	△ 1.4	-
[時価ベース]	[92.8]		(218,532)								[86,258]			[7.54]
22	128.1	378,641	240,092	159,880	-	84,326		18,825	2,507	227,252	2,518	0.68	△ 0.7	-
[時価ベース]	[131.3]		(221,267)								[△3,069]			[△0.26]
23	122.5	374,318	237,342	159,002	-	84,992		19,639	2,387	234,699	1,403	△ 0.21	△ 0.3	-
[時価ベース]	[111.8]		(217,703)								[24,201]			[2.17]
24	115.6	366,621	238,627	148,006	-	80,583		17,507	2,505	241,549	5,965	0.21	0.0	-
[時価ベース]	[82.6]		(221,120)								[104,707]			[9.57]
20*	[196.7]	351,000	240,000	133,000	-	54,000		19,000	3,000	235,000	[△84,000]	△ 0.26	1.4	・
			(221,000)											
21*	[98.7]	379,000	253,000	148,000	-	78,000		20,000	2,000	230,000	[75,000]	△ 4.06	△ 1.4	・
			(233,000)											
22*	[137.5]	392,000	254,000	160,000	-	84,000		19,000	3,000	235,000	[△11,000]	0.68	△ 0.7	・
			(235,000)											
23*	[108.2]	387,000	250,000	159,000	-	85,000		20,000	2,000	242,000	[37,000]	△ 0.21	△ 0.3	・
			(230,000)											
24*	[85.6]	384,000	257,000	148,000	-	81,000		18,000	3,000	249,000	[105,000]	0.21	0.0	・
			(239,000)											

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠入金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の〔〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで

評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、平成19年度から平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の（）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注6：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 <small>②+③+④-⑥-⑦-⑧</small>	給付費(注)	基礎年金 拠 出 金	その他 拠 出 金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交 付 金	その他交付 金等収入	保険料 収 入	運用収入	賃 金 上 昇 率	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成21年度	109.7	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	2.1	0.1	△ 0.4	1.47
22	107.2	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	2.5	3.4	0.2	1.78
23	104.2	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	2.7	1.4	1.92
24	102.7	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	2.8	1.5	2.03
25	100.6	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	3.1	2.6	1.8	2.23
26	96.7	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	30.3	3.6	2.7	2.2	2.57

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的 な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成20年度	4.5	338,688	226,870	133,162	-	54,323		18,797	2,546	1,270,568	△ 0.26	1.4	-
[時価ベース]	[4.6]		(208,073)							[1,301,810]			[△6.83]
21	4.3	364,425	238,467	148,176	-	77,983		19,935	2,284	1,240,188	△ 4.06	△ 1.4	-
[時価ベース]	[4.1]		(218,532)							[1,166,496]			[7.54]
22	4.1	378,641	240,092	159,880	-	84,326		18,825	2,507	1,195,052	0.68	△ 0.7	-
[時価ベース]	[4.1]		(221,267)							[1,207,568]			[△0.26]
23	3.9	374,318	237,342	159,002	-	84,992		19,639	2,387	1,134,604	△ 0.21	△ 0.3	-
[時価ベース]	[3.9]		(217,703)							[1,141,532]			[2.17]
24	3.8	366,621	238,627	148,006	-	80,583		17,507	2,505	1,085,263	0.21	0.0	-
[時価ベース]	[3.9]		(221,120)							[1,114,990]			[9.57]
20*	[5.5]	351,000	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	[1,644,000]	△ 0.26	1.4	・
21*	[4.9]	379,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	[1,465,000]	△ 4.06	△ 1.4	・
22*	[4.8]	392,000	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	[1,487,000]	0.68	△ 0.7	・
23*	[4.7]	387,000	250,000 (230,000)	159,000	-	85,000		20,000	2,000	[1,407,000]	△ 0.21	△ 0.3	・
24*	[4.6]	384,000	257,000 (239,000)	148,000	-	81,000		18,000	3,000	[1,387,000]	0.21	0.0	・

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで

評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、平成19年度から平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的 な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費(注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成21年度	5.1	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	145.3	0.1	△ 0.4	1.47
22	4.9	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	144.4	3.4	0.2	1.78
23	4.7	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	142.6	2.7	1.4	1.92
24	4.5	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	141.6	2.8	1.5	2.03
25	4.4	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	140.9	2.6	1.8	2.23
26	4.3	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	140.8	2.7	2.2	2.57

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。